有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度　自　昭和60年3月1日
(第 44 期)　至　昭和61年2月28日

大 蔵 大 臣 殿

昭和61年5月26日提出

会　社　名　太陽誘電株式会社

英　訳　名　Taiyo Yuden Co., Ltd.

代表者の役職氏名　取締役社長　川　田　　貢

本店の所在の場所　東京都台東区上野1丁目2番12号　電話番号　東京 (832) 0101 (代表)

連絡者　常務取締役 管理本部長　安　藤　　顯

もよりの連絡場所　同　上　電話番号　同　上

連絡者　同　上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名　称	所　在　地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地

(本書面の枚数　表紙共 49 枚)

証券コード 6976

有価証券報告書

検索用目次

検索番号	項　　目
5	※会社の概況
11	※事業の概況
13	※営業の状況
18	※設備の状況
20	※経理の状況
21	監査報告書
22	財務諸表
22	貸借対照表
25	損益計算書
28	利益金処分計算書
34	付属明細書
41	主な資産・負債及び収支の内容
47	資金繰状況
47	資金繰実績
48	今後の資金計画
48	その他
49	※親会社及び子会社に関する事項
51	※株式事務の概要
	※その他の記載事項

証券コード 6976

目　　次

頁

第1 会社の概況 …… 1
1. 会社の設立年月日 …… 1
2. 資本金の推移 …… 1
3. 株式の総数 …… 1
4. 株式の状況 …… 2
5. 1株当り配当等の推移 …… 3
6. 株価及び株式売買高の推移 …… 3
7. 役員の状況 …… 4
8. 従業員の状況 …… 6
第2 事業の概況 …… 7
1. 会社の目的及び事業の内容 …… 7
2. 経営上の重要な契約 …… 8
第3 営業の状況 …… 9
1. 概況 …… 9
2. 生産能力 …… 9
3. 生産実績 …… 10
4. 受注状況と生産計画及び商品仕入計画 …… 11
5. 販売実績 …… 13
第4 設備の状況 …… 14
1. 設備 …… 14
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画 …… 15
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失 …… 15
第5 経理の状況 …… 16
監査報告書 …… 17
1. 財務諸表 …… 18
2. 主な資産、負債及び収支の内容 …… 37
3. 資金繰状況 …… 43
4. その他 …… 44
第6 親会社及び子会社に関する事項 …… 45
1. 親会社に関する事項 …… 45
2. 子会社に関する事項 …… 45
3. 連結財務諸表に関する事項 …… 46
第7 株式事務の概要 …… 47

証券コード 6976

第1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日　　昭和25年3月23日

2. 資 本 金 の 推 移

年　月　日	増　資　額	増資後資本金	摘　　要
	千円	千円	
昭和59年2月29日	1,520,805	4,345,286	第42期（昭和58年3月1日～昭和59年2月29日）中における転換社債の転換による。
昭和60年2月28日	1,290,881	5,636,167	第43期（昭和59年3月1日～昭和60年2月28日）中における転換社債の転換による。
昭和61年2月28日	4,760,373	10,396,540	第44期（昭和60年3月1日～昭和61年2月28日）中における転換社債の転換による。

（注）1. 昭和61年3月1日から同年4月30日までの転換社債の株式への転換による増加資本額は348,288千円で同日現在の資本額は10,744,829千円であります。

2. 昭和61年2月28日現在並びに同年4月30日現在における転換社債残高及び転換価格並びに資本組入額は次のとおりであります。

区　分 （発　行　日）	昭和61年2月28日 現在社債残高	転換価格	昭和61年4月30日 現在社債残高	転換価格	1株当りの 資本組入額
1987年8月31日満期 6.25%利付スイス・フラン建 転換社債 （昭和57年6月1日）	スイス・フラン 2,450千 （302,024千円）	728円	スイス・フラン 2,150千 （265,041千円）	728円	50円
1988年3月1日満期 6%利付ドイツ・マルク建 転換社債 （昭和57年1月5日）	ドイツ・マルク 4,920千 （476,238千円）	800円80銭	ドイツ・マルク 4,885千 （472,850千円）	800円80銭	50円
1989年2月28日満期 3.5%利付スイス・フラン建 転換社債 （昭和58年9月1日）	スイス・フラン 2,350千 （265,287千円）	924円30銭	スイス・フラン 2,150千 （242,710千円）	924円30銭	注
2000年2月29日満期 3.25%利付米ドル建 転換社債 （昭和60年3月5日）	米ドル 16,980千 （4,459,797千円）	1,078円30銭	米ドル 14,435千 （3,791,352千円）	1,078円30銭	注
1990年8月31日満期 1.875%利付スイス・フラン建 転換社債 （昭和60年3月5日）	スイス・フラン 44,950千 （4,101,825千円）	1,078円30銭	スイス・フラン 44,950千 （4,101,825千円）	1,078円30銭	注
第1回無担保転換社債 （昭和60年4月6日）	4,998,500千円	1,196円	4,998,500千円	1,196円	注

（注）資本に組入れる額は、その転換の対象となった本社債の発行価額に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げた額とします。ただし、転換により発行する株式1株につき資本に組入れる額は、当社記名式額面普通株式の額面金額を下回らないものとします。

3. 株 式 の 総 数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
200,000,000株	96,789,023株

（注）昭和61年3月1日から同年4月30日までの転換社債の株式への転換（702,114株）により発行済株式総数は97,491,137株になっております。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数	上場証券取引所名	摘要
	記名式額面株式（券面額50円）	普通株式	96,789,023株	東京証券取引所 大阪証券取引所 フランクフルト証券取引所	市場第1部 市場第1部 預託証券の形式による上場

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区分	株式の状況（1単位の株式数1,000株）							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等（うち個人）	個人その他	計	
株主数	人 —	52	56	281	67 (5)	14,876	15,332	
所有株式数	単位 —	43,511	3,005	6,693	2,118 (12)	36,782	92,109	株 4,680,023
割合	% —	47.2	3.3	7.3	2.3 (—)	39.9	100	

（注）自己株式26,202株は「個人その他」に26単位及び「単位未満株式の状況」に202株含めて記載しております。

(2) 所有数別状況

区分	株式の状況								単位未満株式の状況
	1,000単位以上	500単位以上	100単位以上	50単位以上	10単位以上	5単位以上	1単位以上	計	
株主数	人 19	9	32	53	423	1,188	13,608	15,332	
割合	% 0.1	0.1	0.2	0.3	2.8	7.7	88.8	100	
所有株式数	単位 41,603	6,564	5,723	3,423	7,186	7,006	20,604	92,109	株 4,680,023
割合	% 45.2	7.1	6.2	3.7	7.8	7.6	22.4	100	

(3) 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		千株	%
株式会社住友銀行	大阪府大阪市東区北浜5丁目22番地	4,113	4.24
株式会社太陽神戸銀行	兵庫県神戸市中央区浪花町56	4,113	4.24
佐藤彦八	東京都北区西が丘1丁目40番4号	3,319	3.43
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	3,193	3.29
株式会社伊豫銀行	愛媛県松山市南堀端町1	3,000	3.09
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	2,851	2.94
株式会社三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,693	2.78
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	1,995	2.06
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,952	2.01
財団法人佐藤交通遺児福祉基金	群馬県前橋市大手町1丁目1番1号	1,916	1.98
計	—	29,145	30.11

5. 1株当り配当等の推移

回次	第42期	第43期	第44期
決算年月	昭和59年2月	昭和60年2月	昭和61年2月
1株当り配当額 (1株当り中間配当額)	13.75円 (6.25)	16.00 (7.50)	17.00 (8.50)
1株当り当期純損益	40.40円	59.18	51.26
1株当り純資産額	564.91円	584.03	576.62
配当性向	32.92%	27.49	33.92

(注) 1. 第44期中間配当は、昭和60年10月21日の取締役会において決議しました。
2. 1株当り当期純損益は第43期から期中平均株数により算出することに変更しました。
なお、変更後の方法によれば第42期は42.78円となります。

6. 株価及び株式売買高の推移

	回次	第42期	第43期	第44期
最近3年間の事業年度別最高・最低株価	決算年月	昭和59年2月	昭和60年2月	昭和61年2月
	最高	1,620円	1,400	1,180
	最低	925円	871	732

	月別	昭和60年9月	10月	11月	12月	昭和61年1月	2月
当該事業年度中最近6箇月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	最高	861円	926	940	988	989	1,010
	最低	732円	739	850	891	880	905
	売買高	2,496千株	6,074	3,159	5,217	3,457	4,888

(注) 株価及び株式売買高は、東京証券取引所におけるものであります。

7. 役 員 の 状 況

(1) 役員の主要略歴及び所有株式数

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	川田 貢 (昭和6年12月13日生) 群馬県高崎市上中居町 407番地—8	昭和31年9月 国際学園無線本科卒業 昭和32年6月 当社入社 昭和52年5月 取締役就任 昭和56年5月 常務取締役就任 昭和58年2月 代表取締役副社長就任 昭和59年3月 代表取締役社長就任 昭和59年4月 韓国東陽誘電株式会社代表理事就任	千株 23
常務取締役 (営業本部長)	小野 貞夫 (昭和7年12月1日生) 群馬県高崎市双葉町 18番地—6	昭和30年3月 早稲田大学第一理工学部応用化学科卒業 昭和30年3月 当社入社 昭和50年4月 取締役就任 昭和58年5月 常務取締役就任 昭和58年9月 営業本部長	92
常務取締役 (総合研究所長)	松井 徹夫 (昭和7年9月11日生) 群馬県高崎市筑縄町 558番地—88	昭和31年3月 群馬大学工学部電気専攻科卒業 昭和31年3月 当社入社 昭和50年4月 取締役就任 昭和58年5月 常務取締役就任 昭和61年3月 総合研究所長	71
常務取締役 (製造本部長)	湯本 孝 (昭和12年3月16日生) 埼玉県大宮市プラザ 65—1	昭和30年3月 栃木県立佐野高等学校卒業 昭和30年5月 当社入社 昭和51年2月 営業本部第一営業部長 昭和53年12月 総務部長 昭和55年5月 取締役就任 昭和57年9月 営業本部長 昭和58年9月 資材本部長 昭和60年3月 製造本部長 昭和60年5月 常務取締役就任	10
常務取締役 (管理本部長)	安藤 顯 (昭和10年1月15日生) 東京都港区芝浦 4丁目8番12号	昭和33年3月 東京大学教養学科卒業 昭和56年2月 当社入社 昭和56年9月 商品企画部長 昭和57年9月 企画部長 昭和59年3月 管理本部長 昭和59年5月 取締役就任 昭和61年5月 常務取締役就任	3

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役 (総合研究所副所長)	山岡信立 (昭和17年10月17日生) 群馬県群馬郡榛名町 中里見226—7	昭和41年3月 名古屋工業大学窯業工学科卒業 昭和41年3月 当社入社 昭和56年9月 開発本部材料開発部次長 昭和58年5月 開発本部材料開発部長 昭和58年5月 取締役就任 昭和58年9月 総合技術研究所副所長 昭和61年3月 総合研究所副所長	千株 6
取締役 (製造本部副本部長兼磁気製品事業部長)	飯島栄一 (昭和10年2月11日生) 群馬県高崎市下小塙町 1681—16	昭和33年3月 群馬大学工学部電気工学科卒業 昭和33年3月 当社入社 昭和53年12月 製造本部品質保証部次長 昭和55年8月 技術本部生産技術部長 昭和58年9月 磁気製品事業部長 昭和60年3月 製造本部副本部長 昭和60年5月 取締役就任	6
取締役 (営業本部副本部長)	須藤良作 (昭和14年1月6日生) 埼玉県北本市本町 7—171	昭和40年3月 明治学院大学経済学部商学科卒業 昭和33年3月 当社入社 昭和53年12月 営業本部販売推進部長 昭和56年2月 推進本部販売推進部長 昭和58年9月 営業本部副本部長 昭和60年5月 取締役就任	3
取締役 (製造本部副本部長兼セラミック事業部長)	川久保博司 (昭和15年4月13日生) 群馬県群馬郡榛名町 上里見1062—6	昭和34年3月 群馬県立桐生工業高等学校電気科卒業 昭和34年3月 当社入社 昭和53年12月 製造本部榛名工場長 昭和57年9月 製造本部玉村工場長 昭和58年9月 セラミック製品事業部長 昭和60年3月 製造本部副本部長 昭和60年5月 取締役就任	6
常勤監査役	真下準三郎 (昭和10年11月17日生) 東京都北区西が丘 1丁目43番14号	昭和35年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和44年7月 当社入社 昭和53年12月 管理本部総務課長 昭和57年9月 管理本部財務部次長 昭和58年5月 常勤監査役就任	7
常勤監査役	永井望夫 (昭和7年9月13日生) 東京都練馬区西大泉 2丁目18番22号	昭和30年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和30年8月 当社入社 昭和52年5月 取締役就任 昭和60年5月 取締役辞任 昭和60年5月 常勤監査役就任	4
計	11名	——	233

(2) 会社の役員との間の重要な取引

当社代表取締役川田貢は韓国東陽誘電株式会社の代表理事を兼務しており、昭和60年３月１日から昭和61年２月28日までの同社への売上高（材料及び半製品の売上）は499,102千円、同社からの仕入高（インダクタ等の仕入）は424,171千円であります。

なお、昭和61年２月28日現在の同社に対する債権残高31,166千円、債務残高は5,386千円であります。

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

区　　分	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男	941人	35.7才	11.5年	244,708円
女	622	26.1	6.9	136,215
計	1,563	31.9	9.7	201,533

（注）1. 平均給与月額（税込、昭和61年２月支給額）は基準内賃金で、賞与その他の臨時給与は含みません。
2. 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額は、臨時雇用者及びパートは含みません。
3. 最近１年間における臨時雇用者及びパートの平均雇用人員は1,600名であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和58年４月にユニオンショップ制となり、組合員数は1,360名であります。

第2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 電子・電気機械器具およびこれに関連する材料の製造ならびに販売
2. 磁気記録体の製造ならびに販売
3. 磁性材料およびこれに関連する製品の製造ならびに販売
4. 窯業製品およびこれに関連する製品の製造ならびに販売
5. 前各号に附帯または関連する一切の業務

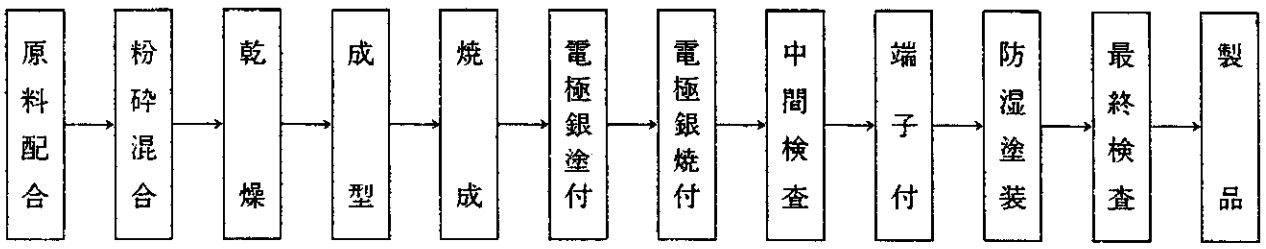
(2) 事 業 の 内 容

(a) 当社の事業は磁器コンデンサ、磁器応用製品、フェライト、フェライト応用製品及び混成ICなど、テレビ、ビデオ、ラジオ、ステレオ、通信機器、電子計算機などの電子機器に用いられる部品の製造及び販売が主たる目的であります。

当社が製造及び販売している主な製品は次のとおりであります。

分類	主な製品名	用途	販売高比率	
			第43期	第44期
コンデンサ	セラミックコンデンサ各種（円板円筒、貫通、円筒チップ、可変）エアトリマ、Sr-BL磁器コンデンサ	テレビ、ビデオ、ラジオ、ステレオ、電子計算機、通信機器、その他各種電子機器	% 33.2	% 30.9
回路部品	混成IC、LCR複合部品 VHF･UHFパワーアンプユニット アクティブフィルタ	テレビ、ビデオ、ラジオ、ステレオ、電子計算機、その他各種電子機器	29.5	33.0
フェライト及び応用製品	フェライトコア、フェライトマグネット、インダクタ	テレビ、ラジオ、通信機器、小型モーター、その他各種電子機器	22.6	21.4
材料及び半製品	セラミックコンデンサ半製品、銀ペースト、誘電体材料	子会社向けの半製品	5.7	4.5
その他	スパーク・ギャップ、結露センサ、バリスタ、磁気テープ、太陽電池、その他	テレビ、ビデオ、ラジオ、ステレオ、その他各種電子機器	9.0	10.2
計	――	――	100.0	100.0

(b) 主要製品である磁器コンデンサの製造工程を図示すれば次のとおりであります。



(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

特記すべき事項はありません。

第3 営業の状況

1. 概況

当期の我国経済は米国景気の減速と貿易摩擦の激化により、これまで景気拡大の牽引力となってきた輸出が鈍化し、設備投資にもかげりがみられ、期待された個人消費・住宅投資も盛り上がりを欠くなど経済全体は下降基調を示しました。特に期後半からの急激かつ大幅な円高が追加要因となって輸出が急減し、内需の柱となっていた設備投資も停滞するなど景気拡大テンポが急速に鈍化し、不況感を呈するにいたりました。

このような経済環境の中で電子工業は、産業用電子機器が産業界のＯＡ化・情報化の進展にともなってコンピューターを中心に引き続き堅調な伸びを示したものの、海外依存度の高い民生用電子機器は大型商品であるビデオテープレコーダーは内需の不振と輸出環境の悪化から生産調整が行われ、また、カラーテレビも期後半には中国向け輸出が急減するなど不振をきわめ、総じて低調に推移しました。

電子部品もこのような電子機器生産の動向を反映して需要が停滞し、価格競争が激化するなど、一転して市場環境はきわめて厳しいものとなりました。

このような業界環境の中で、当社は市場ニーズに適応した新製品開発の積極的推進、販売体制強化による新市場開拓、生産ならびに管理システムの合理化など全社一丸となって業績向上に注力してまいりました。

この結果、当期売上高は648億４千４百万円と前期に比べ2.0%減少し、経常利益も87億６千８百万円と前期に比べ1.3%減少しましたが、当期純利益は47億７千８百万円と前期に比べ14.4%増加しました。

2. 生産能力

当社は多種多量生産を行っているため、生産設備が共用されることが多く、また各種製品はそれぞれ形状及び特性を異にしておりますので適正なる生産能力を一元的に表現することが困難であります。

よって生産計画を示しました。

最近の２事業年度の生産計画を示すと次のとおりであります。

（単位：千円）

製品名	第43期（59.3～60.2）	第44期（60.3～61.2）
コンデンサ	17,400,000	19,100,000
回路部品	16,100,000	21,200,000
フェライト及び応用製品	7,000,000	7,500,000
材料及び半製品	2,370,000	2,250,000
その他	5,273,000	6,270,000
計	48,143,000	56,320,000

（注）生産計画の金額は予定平均販売単価を用いてあります。

3. 生　産　実　績

(1) 概　　況

最近２事業年度の生産実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

製品名	第 43 期 (59. 3～60. 2)			第 44 期 (60. 3～61. 2)		
	生産金額	月平均	生産計画達成率	生産金額	月平均	生産計画達成率
			%			%
コンデンサ	18,345,042	1,528,754	105	17,988,729	1,499,060	94
回路部品	18,087,233	1,507,269	112	20,028,280	1,669,023	95
フェライト及び応用製品	7,561,110	630,093	108	6,062,262	505,189	81
材料及び半製品	2,410,189	200,849	102	2,354,989	196,249	105
その他	4,631,103	385,925	88	6,112,005	509,333	98
計	51,034,677	4,252,890	106	52,546,265	4,378,855	93

(注)　金額は期中の平均販売単価を用いてあります。

前表の外に商品仕入があり最近２事業年度の状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

商品名	第 43 期 (59. 3～60. 2)		第 44 期 (60. 3～61. 2)	
	仕入金額	月平均	仕入金額	月平均
コンデンサ	3,635,146	302,929	2,409,357	200,779
回路部品	1,070,893	89,241	806,666	67,222
フェライト及び応用製品	4,559,831	379,986	4,679,323	389,943
材料及び半製品	1,066,101	88,842	831,576	69,298
その他	1,237,134	103,094	1,505,254	125,437
計	11,569,105	964,092	10,232,176	852,681

(注) 仕入先は主として関係会社からであり、主な商品別仕入状況は次のとおりであります。

商品名	第 43 期 (59. 3～60. 2)			第 44 期 (60. 3～61. 2)		
			%			%
コンデンサ	赤城電子	28.1		赤城電子	29.5	
	台湾太陽誘電	27.6		台湾太陽誘電	42.9	
回路部品	韓国太陽誘電	100.0		韓国太陽誘電	100.0	
フェライト及び応用製品	韓国太陽誘電	77.5		韓国太陽誘電	79.9	

(2) 外　注　状　況

最近２事業年度の外注状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目＼期別	第 43 期 (59. 3～60. 2)	第 44 期 (60. 3～61. 2)
外注加工費	7,946,100	10,230,741
製造費用に対する比率	19.3%	25.1%

(3) 主要原材料の状況

(a) 最近の主要原材料の状況は次のとおりであります。

主要原材料	単位	第43期(59. 3～60. 2)				第44期(60. 3～61. 2)		
		期首在庫量	入手量	使用量	期末在庫量	入手量	使用量	期末在庫量
酸化鉄	kg	1,196,800	470,000	664,000	1,002,800	272,000	318,150	956,650
チタン酸バリウム	kg	775	108,020	108,795	0	118,816	118,816	0
銀液	kg	9	30,530	30,537	2	18,854	18,814	42
半田引銅線	kg	6,200	761,046	762,102	5,144	794,695	797,622	2,217
半田	kg	3,000	120,413	123,020	393	109,835	98,635	11,593

(b) 最近2事業年度の主要原材料の購入価格の動向は次のとおりであります。(昭和58年2月28日を100とする指数であります。)

原材料名		第43期(59. 3～60. 2)				第44期(60. 3～61. 2)			
		59年5月	59年8月	59年11月	60年2月	60年5月	60年8月	60年11月	61年2月
酸化鉄	S－200	100	100	100	100	100	100	100	100
チタン酸バリウム		82	89	89	89	114	114	114	114
銀液	9154	83	76	73	65	67	62	57	52
半田引銅線	0.5㎜φ	99	106	98	96	101	99	91	87
半田	低温半田	87	83	82	86	73	71	61	48

4. 受注状況と生産計画及び商品仕入計画

最近の受注状況と生産計画及び商品仕入計画は次のとおりであります。

(1) 受注状況

当社は受注により生産販売をしております。

最近2事業年度の受注実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

製品名	第43期(59. 3～60. 2)						第44期(60. 3～61. 2)			
	期首受注残高		受注高		期末受注残高		受注高		期末受注残高	
	数量(千個)	金額	数量(千個)	金額	数量(千個)	金額	数量(千個)	金額	数量(千個)	金額
コンデンサ	711,050	1,961,385	8,438,876	21,934,458	718,279	1,953,988	8,179,323	19,846,338	791,787	1,788,203
回路部品	9,864	2,749,002	81,949	19,210,725	9,853	2,414,151	72,149	21,228,268	6,418	2,272,652
フェライト及び応用製品	279,506	1,648,654	2,458,797	14,270,045	151,597	982,014	2,661,902	13,798,173	209,671	897,488
材料及び半製品	—	259,660	—	3,785,598	—	245,264	—	2,949,944	—	274,325
その他	—	486,670	—	5,898,624	—	431,840	—	6,629,744	—	402,365
計	—	7,105,371	—	65,099,450	—	6,027,257	—	64,452,469	—	5,635,033

(2) 輸出受注状況

総受注高に対する輸出受注高の割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

製品名	第43期(59. 3～60. 2)		第44期(60. 3～61. 2)	
	金額	割合	金額	割合
コンデンサ	4,054,261	6.2%	3,692,292	5.7%
回路部品	805,733	1.2	1,396,651	2.2
フェライト及び応用製品	3,746,203	5.8	3,084,366	4.8
材料及び半製品	3,712,371	5.7	2,973,134	4.6
その他	997,801	1.5	1,839,186	2.9
計	13,316,369	20.4	12,985,629	20.2

(3) 生産計画及び商品仕入計画

(a) 生産計画

(単位：千円)

製品名	61. 3～61. 5		61. 6～61. 8		計	
	数量(千個)	金額	数量(千個)	金額	数量(千個)	金額
コンデンサ	2,152,000	4,583,000	2,414,000	5,256,000	4,566,000	9,839,000
回路部品	9,500	4,508,000	11,600	5,309,000	21,100	9,817,000
フェライト及び応用製品	446,000	1,604,000	606,000	1,927,000	1,052,000	3,531,000
材料及び半製品	—	414,000	—	497,000	—	911,000
その他	—	1,558,000	—	1,658,000	—	3,216,000
計	—	12,667,000	—	14,647,000	—	27,314,000

(注) 金額は予定平均販売単価を用いてあります。

(b) 商品仕入計画

(単位：千円)

製品名	61. 3～61. 5		61. 6～61. 8		計	
	数量(千個)	金額	数量(千個)	金額	数量(千個)	金額
コンデンサ	193,000	486,000	221,000	567,000	414,000	1,053,000
回路部品	7,000	149,000	8,000	172,000	15,000	321,000
フェライト及び応用製品	226,000	1,212,000	252,000	1,356,000	478,000	2,568,000
材料及び半製品	—	180,000	—	195,000	—	375,000
その他	—	321,000	—	485,000	—	806,000
計	—	2,348,000	—	2,775,000	—	5,123,000

(注) 金額は予定平均仕入単価を用いてあります。

5. 販　売　実　績

(1) 販　売　方　法

当社は原則としてメーカーに直接納入しておりますが、一部については商社を通じて納入しております。第44期の納入先別の売上高の比率はメーカー88.2%、商社11.8%であります。

(2) 販　売　実　績

最近２事業年度の販売実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

製品名	第43期 (59. 3～60. 2)				第44期 (60. 3～61. 2)			
	数量(千個)	金額	月平均 数量(千個)	月平均 金額	数量(千個)	金額	月平均 数量(千個)	月平均 金額
コンデンサ	8,431,647	21,941,855	702,637	1,828,488	8,105,815	20,012,123	675,484	1,667,676
回路部品	81,960	19,545,576	6,830	1,628,798	75,584	21,369,767	6,298	1,780,813
フェライト及び応用製品	2,586,707	14,936,685	215,559	1,244,724	2,603,828	13,882,699	216,985	1,156,891
材料及び半製品	—	3,799,994	—	316,666	—	2,920,883	—	243,406
その他	—	5,953,454	—	496,121	—	6,659,219	—	554,935
計	—	66,177,564	—	5,514,797	—	64,844,693	—	5,403,724

(3) 輸　　出

総販売高に対する製品別輸出高及び割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

製品名	第43期 (59. 3～60. 2)		第44期 (60. 3～61. 2)	
	金額	割合	金額	割合
コンデンサ	4,130,146	6.2%	3,389,427	5.2%
回路部品	783,466	1.2	1,391,107	2.1
フェライト及び応用製品	3,911,314	5.9	3,257,909	5.0
材料及び半製品	3,796,584	5.7	2,878,260	4.5
その他	1,380,469	2.2	1,888,273	2.9
計	14,001,979	21.2	12,804,976	19.7

(注) 主な輸出先は主として関係会社である台湾太陽誘電、韓国太陽誘電、TAIYO YUDEN (SINGAPORE)、TAIYO YUDEN (U.S.A.) などに対するものであります。

(4) 販売価格の推移

(単位：円)

製品名	第43期		第44期	
	59. 8	60. 2	60. 8	61. 2
磁器コンデンサ	1.95	1.93	1.93	1.93
インダクタ	12.27	12.66	12.13	10.19
フェライト	1.34	1.36	1.29	1.08
混成IC	338.10	360.12	369.68	341.19

(注) 販売価格は実際販売価格で上記品種の代表的なものの平均単価であります。

第4 設 備 の 状 況

1. 設　　備

(1) 事業所別設備の状況

区分	事業所別	土地 面積	土地 金額	建物 面積	建物 金額	構築物	機械及び装置	その他の陸上運搬具車両及びその他	工具及び器具備品	投下資本合計	事業種目	従業員
		㎡	千円	㎡	千円	千円	千円	千円	千円	千円		人
生産設備	江木工場(高崎市)	19,272	97,552	22,065	470,425	16,876	3,334,175	1,438	421,366	4,341,835	磁器コンデンサ、混成IC等の製造	478
	榛名工場(群馬県榛名町)	(8,199) 99,648	124,134	21,091	1,514,305	127,287	2,887,205	7,225	290,270	4,950,428	磁器コンデンサ製造	342
	中之条工場(群馬県中之条町)	(9,022) 31,382	94,319	18,103	832,232	24,581	1,280,957	5,940	56,458	2,294,488	フェライト高圧磁器コンデンサ等の製造	157
	玉村工場(群馬県玉村町)	58,433	524,832	17,817	1,020,820	73,007	2,823,851	2,162	111,330	4,556,004	磁器コンデンサ、磁気テープ等の製造	244
その他の設備	総合研究所(群馬県榛名町)	14,001	13,188	2,208	81,940	69,790	388,658	90	48,739	602,407	新製品の研究開発	40
	本社及びその他の営業所	2,139	82,148	(945) 2,459	132,664	1,176	4,797	24,343	19,235	264,363		230
	製品管理部(高崎市)	64,104	1,403,137	5,422	327,904	35,559	198,970	447	9,485	1,975,502		72
	その他	(7,881) 16,147	290,340	2,782	237,378	46,321	320,395	—	4,037	898,471		
計		(25,102) 305,126	2,629,650	(945) 91,947	4,617,671	394,599	11,239,011	41,648	960,923	19,883,505	—	1,563

(注) 1. 投下資本は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含みません。
2. 土地及び建物欄の（　　）内の数字は賃借部分を示し、外書であります。
3. 三の倉工場については榛名工場の所管となっているため、同工場のなかに含めてあります。
4. その他投下資本には、TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC. 等に対する賃貸のものであります。

(2) 主要機械設備の状況

(単位：台)

設備区分＼事業所区分	江木工場	榛名工場	中之条工場	玉村工場	総合研究所	計	備　考
原材料処理設備	0	112	49	9	3	173	稼　動
成　型　設　備	10	80	97	14	4	205	〃
焼　成　設　備	0	99	69	8	9	185	〃
仕上加工設備	544(3)	593	193	533	41	1,904(3)	〃
検査測定設備	546	34	42	330	36	988	〃
計	1,100(3)	918	450	894	93	3,455(3)	—

(注)(　　)内はリースであり内書きであります。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(単位：千円)

事業所名	設備内容	予算金額	既支払額	未払額	工期 着工	工期 完成	必要性及び完成後の増加能力
江木工場	混成ＩＣ製造設備	1,200,000	—	1,200,000	61. 3	62. 2	生産合理化・計画完成後には現有生産能力は約20%増加する見込であります。
榛名工場	磁器コンデンサ製造設備	1,000,000	—	1,000,000	61. 3	62. 2	
玉村工場	磁気コンデンサ製造設備	700,000	—	700,000	61. 3	62. 2	
八幡原工場(仮称)	磁気記録応用製品製造設備	5,200,000	—	5,200,000	61. 9	62. 2	新　設
	建　物	1,700,000	—	1,700,000	61. 4	62. 2	〃
計	——	9,800,000	—	9,800,000	—	—	—

(注) 上記未払額は全額自己資金で賄う予定であります。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような売却、撤去又は滅失はありません。

第5　経　理　の　状　況

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表その他の事項の金額については、千円未満を切り捨てて表示しております。

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、第44期事業年度（昭和60年３月１日から昭和61年２月28日まで）の財務諸表について、和泉監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は次のとおりであります。

監　査　報　告　書

太陽誘電株式会社
取締役社長　川　田　　貢　殿

作　成　日　昭和61年５月22日

事務所所在地　東京都千代田区内神田２丁目５番11号
桐治ビル

監査法人の名称　和　泉　監　査　法　人

代表社員
関与社員　公認会計士　柳　田　　明

代表社員
関与社員　公認会計士　元　嶋　啓　治

当監査法人は、証券取引法第193条の２に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている太陽誘電株式会社の昭和60年３月１日から昭和61年２月28日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記財務諸表が、太陽誘電株式会社の昭和61年２月28日現在の財政状態及び同日を以て終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

太陽誘電株式会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以　上

1. 財　務　諸　表

(1) 貸　借　対　照　表

（単位　千円）

科目＼期別	第43期（昭和60年2月28日現在） 金額	構成比	第44期（昭和61年2月28日現在） 金額	構成比	比較増減（△）
		%		%	
（資産の部）					
Ⅰ 流動資産					
1. 現金及び預金	4,658,023		15,088,876		
2. 特定金銭信託	—		13,000,000		
3. 受取手形※4	9,291,051		7,597,630		
4. 関係会社受取手形※4	311,440		39,153		
5. 売掛金※4	6,958,343		7,504,341		
6. 関係会社売掛金※4	1,492,800		1,554,152		
7. 有価証券	1,130,092		518,161		
8. 商品	884,066		747,239		
9. 製品	1,569,844		1,771,954		
10. 原材料	1,674,707		1,540,486		
11. 仕掛品	4,027,379		3,774,117		
12. 貯蔵品	290,561		314,917		
13. 関係会社未収入金※4	1,080,322		1,464,445		
14. 自己株式	66,687		15,949		
15. その他の流動資産※4	581,733		660,876		
貸倒引当金	△ 234,269		△ 167,052		
流動資産合計	33,782,784	54.5	55,425,249	64.4	21,642,465
Ⅱ 固定資産					
(1) 有形固定資産※1					
1. 建物	6,947,400		7,628,484		
減価償却累計額	2,612,466	4,334,933	3,010,812	4,617,671	
2. 構築物	563,366		696,341		
減価償却累計額	251,373	311,993	301,741	394,599	
3. 機械及び装置	22,131,352		25,443,328		
減価償却累計額	11,300,023	10,831,328	14,204,316	11,239,011	
4. 車両及びその他陸上運搬具	117,660		136,771		
減価償却累計額	79,704	37,956	95,123	41,648	
5. 工具器具及び備品	3,414,393		3,828,152		
減価償却累計額	2,432,995	981,397	2,867,228	960,923	
6. 土地		2,605,931		2,629,650	
7. 建設仮勘定		864,672		1,314,993	
有形固定資産合計		19,968,212	32.2	21,198,499	24.6	1,230,286
(2) 無形固定資産					
1. 電話加入権		10,575		12,398	
2. その他の無形固定資産		17,964		22,050	
無形固定資産合計		28,540	—	34,448	—	5,908

（単位　千円）

科目＼期別	第43期（昭和60年2月28日現在） 金額	構成比	第44期（昭和61年2月28日現在） 金額	構成比	比較増減（△）
(3) 投資その他の資産		%		%	
1. 投資有価証券	1,048,033		1,394,967		
2. 関係会社株式※4	6,370,517		6,613,474		
3. 従業員長期貸付金	247,330		263,423		
4. その他の投資※4	295,817		643,711		
貸倒引当金	△ 4,125		△ 12,173		
投資その他の資産合計	7,957,573	12.9	8,903,402	10.4	945,829
固定資産合計	27,954,326	45.1	30,136,350	35.0	2,182,024
III 繰延資産					
1. 社債発行費	46,018		413,645		
2. 開発費	236,500		118,250		
繰延資産合計	282,519	0.4	531,895	0.6	249,376
資産合計	62,019,629	100.0	86,093,495	100.0	24,073,866
（負債の部）					
I 流動負債					
1. 支払手形	4,757,970		3,952,950		
2. 買掛金	1,713,266		1,740,928		
3. 関係会社支払手形及び買掛金※4	835,864		854,316		
4. 未払金	506,819		300,067		
5. 未払法人税等	3,318,053		1,672,523		
6. 未払事業税等	814,028		519,747		
7. 未払費用※4	1,196,662		1,710,900		
8. 預り金	52,960		57,906		
9. 賞与引当金	621,264		658,342		
10. 設備関係支払手形	1,339,710		1,400,290		
流動負債合計	15,156,600	24.4	12,867,972	14.9	△2,288,628
II 固定負債					
1. 転換社債※4	1,952,366		14,603,672		
2. 長期借入金	249,776		328,778		
3. 退職給与引当金	2,220,339		2,466,751		
4. その他の固定負債	8,281		15,000		
固定負債合計	4,430,763	7.2	17,414,202	20.2	12,983,438
負債合計	19,587,364	31.6	30,282,174	35.1	10,694,810

（単位　千円）

科目＼期別	第43期（昭和60年2月28日現在） 金額		構成比	第44期（昭和61年2月28日現在） 金額		構成比	比較増減（△）
（資本の部）			%			%	
Ⅰ 資本金 ※2		5,636,167	9.1		10,396,540	12.1	4,760,373
Ⅱ 資本準備金		22,340,301	36.0		27,623,775	32.1	5,283,474
Ⅲ 利益準備金		673,676	1.1		815,498	1.0	141,822
Ⅳ その他の剰余金							
1. 任意積立金							
退職給与積立金	49,325			49,325			
海外投資等損失積立金※3	1,213,871			1,288,816			
特別償却積立金※3	157,531			157,531			
別途積立金	7,800,000	9,220,727		10,300,000	11,795,672		
2. 当期未処分利益金		4,561,392			5,179,833		
その他の剰余金合計		13,782,120	22.2		16,975,506	19.7	3,193,386
資本合計		42,432,265	68.4		55,811,321	64.9	13,379,055
負債及び資本合計		62,019,629	100.0		86,093,495	100.0	24,073,866

証券コード 6976

(2) 損 益 計 算 書

(単位 千円)

期別 / 科目	第43期 (自 昭和59年3月1日 至 昭和60年2月28日) 金額		百分比	第44期 (自 昭和60年3月1日 至 昭和61年2月28日) 金額		百分比	比較増減 (△)
			%			%	
I 売上高							
1. 製品売上高	50,771,639			50,612,355			
2. 商品売上高	15,405,925	66,177,564	100.0	14,232,337	64,844,693	100.0	△1,332,871
II 売上原価 ※1							
1. 商品期首たな卸高	722,240			884,066			
2. 製品期首たな卸高	1,021,308			1,569,844			
3. 当期商品仕入高	11,569,105			10,232,176			
4. 当期製品製造原価	40,803,313			40,370,764			
合計	54,115,967			53,056,851			
5. 商品期末たな卸高	884,066			747,239			
6. 製品期末たな卸高	1,569,844	51,662,057	78.1	1,771,954	50,537,657	77.9	△1,124,399
売上総利益		14,515,507	21.9		14,307,035	22.1	△208,471
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費	467,822			615,794			
2. 運賃及び手数料	1,195,614			1,173,883			
3. 荷造材料費	98,873			106,895			
4. 貸倒引当金繰入額	63,882			0			
5. 役員報酬	93,834			117,609			
6. 給料手当	1,328,403			1,664,274			
7. 賞与引当金繰入額	88,583			117,205			
8. 退職金	12,355			4,512			
9. 退職給与引当金繰入額	79,173			97,333			
10. 福利厚生費	201,582			236,471			
11. 減価償却費	30,156			98,309			
12. 保険料及び修繕費	104,384			104,962			
13. 租税公課	69,352			69,097			
14. 事業税等	1,088,150			1,062,851			
15. 交通費及び通信費	374,958			410,455			
16. 交際費	100,235			84,840			
17. 水道光熱費	36,046			46,768			
18. 賃借料	165,878			205,153			
19. 事務用品費	95,882			101,307			
20. 試験研究費	961,962			903,559			
21. 開発費償却	118,250			118,250			
22. 特許使用料	24,283			30,653			
23. 雑費	217,617	7,017,283	10.6	283,341	7,653,532	11.8	636,249
営業利益		7,498,223	11.3		6,653,502	10.3	△844,721

（単位　千円）

科目＼期別	第43期（自 昭和59年3月1日 至 昭和60年2月28日）			第44期（自 昭和60年3月1日 至 昭和61年2月28日）			比較増減（△）
	金額		百分比	金額		百分比	
			%			%	
Ⅳ 営業外収益							
1. 受取利息	270,249			1,918,913			
2. 受取配当金	30,136			53,235			
3. 関係会社受取配当金	1,180,099			1,566,121			
4. 為替差益	209,774			—			
5. その他の営業外収益	313,265	2,003,524	3.0	495,673	4,033,944	6.2	2,030,419
Ⅴ 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	177,218			314,026			
2. 社債利息	125,815			447,377			
3. 新株発行費	19,079			56,856			
4. 社債発行費償却	105,653			252,840			
5. 為替差損	—			575,620			
6. その他の営業外費用	191,654	619,420	0.9	272,286	1,919,007	3.0	1,299,586
経常利益		8,882,328	13.4		8,768,439	13.5	△113,888
Ⅵ 特別利益							
1. 投資有価証券売却益	205,500			—			
2. 前期損益修正益※2	—	205,500	0.3	68,619	68,619	0.1	△136,880
Ⅶ 特別損失							
1. 退職慰労金	368,201			18,742			
2. 固定資産除却・売却損	183,984	552,186	0.8	39,644	58,387	0.1	△493,799
税引前当期純利益		8,535,642	12.9		8,778,672	13.5	243,030
法人税及び住民税		4,359,222	6.6		3,999,683	6.1	△359,539
当期純利益		4,176,419	6.3		4,778,989	7.4	602,569
前期繰越利益金		968,412			1,278,887		
中間配当額		530,398			798,220		
中間配当に伴う利益準備金積立額		53,039			79,822		
当期未処分利益金		4,561,392			5,179,833		

製造原価明細表

(単位　千円)

科目＼期別	第43期 (自 昭和59年3月1日 至 昭和60年2月28日) 金額	構成比	第44期 (自 昭和60年3月1日 至 昭和61年2月28日) 金額	構成比	比較増減(△)
I 材料費	19,006,983	46.1%	15,577,581	38.1%	△3,429,401
II 労務費 ※1	8,366,172	20.3	8,515,049	20.8	148,876
III 外注加工費	7,946,100	19.3	10,230,741	25.1	2,284,640
IV 経費 ※2	5,943,186	14.3	6,541,905	16.0	598,719
当期総製造費用	41,262,442	100.0	40,865,277	100.0	△ 397,164
仕掛品期首たな卸高	4,246,187		4,027,379		
合計	45,508,630		44,892,657		
他勘定へ振替高※3	677,938		747,775		
仕掛品期末たな卸高	4,027,379		3,774,117		
当期製品製造原価	40,803,313		40,370,764		

第43期 (自 昭和59年3月1日 至 昭和60年2月28日)

(1)※1. このうちには、次のものがそれぞれ含まれております。

賞与引当金繰入額	502,423千円
退職給与引当金繰入額	201,900

※2. このうち主なものは次のとおりであります。

減価償却費	3,083,168千円
電力費	1,754,593
固定資産税その他の税金	158,664

※3. 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。

商品仕入高へ	191,933千円
雑収入	269,202

従来販売費及び一般管理費へ振替えていた試験研究費は組織変更により、当期から、直接販売費及び一般管理費として把握することにしました。

(2) 製造原価計算の方法

部門別製品別計算による実際総合原価計算制度を採用しております。

第44期 (自 昭和60年3月1日 至 昭和61年2月28日)

(1)※1. このうちには、次のものがそれぞれ含まれております。

賞与引当金繰入額	491,200千円
退職給与引当金繰入額	222,170

※2. このうち主なものは次のとおりであります。

減価償却費	3,584,019千円
電力費	1,731,553
固定資産税その他の税金	180,394

※3. 他勘定振替高の主なものは次のとおりであります。

商品仕入高へ	88,429千円
雑収入	440,110
有形固定資産へ	116,216

(2) 製造原価計算の方法

部門別製品別計算による実際総合原価計算制度を採用しております。

(3) 利益金処分計算書

(単位　千円)

期別 / 株主総会承認年月日 / 科目	第43期 昭和60年5月23日 金額			第44期 昭和61年5月22日 金額		
I 当期未処分利益金			4,561,392			5,179,833
II 利益金処分額						
1. 利益準備金		62,000			83,000	
2. 利益配当金		617,560			822,706	
3. 取締役賞与金		28,000			36,000	
4. 任意積立金						
(イ) 海外投資等損失積立金	74,944			21,795		
(ロ) 別途積立金	2,500,000	2,574,944	3,282,505	2,500,000	2,521,795	3,463,502
III 次期繰越利益金			1,278,887			1,716,331

重要な会計方針

第 43 期（自 昭和59年3月1日 至 昭和60年2月28日）	第 44 期（自 昭和60年3月1日 至 昭和61年2月28日）
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 市場性のある有価証券 ……移動平均法による原価法 市場性のない有価証券 ……移動平均法による原価法	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同　左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、商品、仕掛品 ……総平均法による原価法 原材料、貯蔵品 ……先入先出法による原価法	2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同　左
3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する減価償却基準と同一の基準を採用しております。 有形固定資産……定率法 無形固定資産……定額法	3. 固定資産の減価償却の方法 同　左
4. 繰延資産の処理方法 社債発行費……3年均等償却 開発費……5年均等償却 その他の繰延資産……支出時の費用	4. 繰延資産の処理方法 同　左
5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定（法定繰入率）に基づき計上しております。	5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定（法定繰入率）に基づき計上しております。 なお、法人税法の改正により法定繰入率が$\frac{10}{1,000}$から$\frac{8}{1,000}$に変更されました。この変更により前期と同様の方法によった場合に比べ繰入額は、42,443千円少なく同額だけ当期純利益が多く表示されております。
(2) 賞与引当金 従業員賞与に備えるため、期末直近時の支給実績を基準として計上しております。	(2) 賞与引当金 同　左
(3) 退職給与引当金 従業員の退職時に支給される退職金の支給に備えるため、期末在籍者にかかる自己都合要支給額を期末要支給額とし、当該要支給額から期末現在の調整年金第一加算年金現価相当額の40%を控除した額が退職給与引当金の期末残高となるよう増加差額を計上しております。 又、取崩額は退職者の前期末退職金要支給額によっております。	(3) 退職給与引当金 同　左

第 43 期 (自 昭和59年3月1日 至 昭和60年2月28日)	第 44 期 (自 昭和60年3月1日 至 昭和61年2月28日)
6. 調整年金制度 当社は、退職金制度のほかに、調整年金制度を設けております。 昭和59年3月31日現在の厚生年金基金（連合）の年金資産合計額は3,978百万円(厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金4,199百万円)であり、うち当社の加入人員比は89.4%であります。 過去勤務費用（特別掛金）の掛金期間は20年（残存期間12年1カ月）であります。	6. 調整年金制度 当社は、退職金制度のほかに、調整年金制度を設けております。 昭和60年3月31日現在の厚生年金基金（連合）の年金資産合計額は4,753百万円(厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金4,903百万円)であり、うち当社の加入人員比は89.0%であります。 過去勤務費用（特別掛金）の掛金期間は20年（残存期間11年1カ月）であります。

会計方針の変更

(会計処理の変更)

第 43 期 (自 昭和59年3月1日 至 昭和60年2月28日)	第 44 期 (自 昭和60年3月1日 至 昭和61年2月28日)
国内子会社に対する半製品の供給高については、従来これを売上高に計上していたが、売上高及び対応する売上原価の重複計上を避けるために当期から当該売上高及び対応する売上原価をそれぞれの科目の計上高から除外することとしました。 この変更により、当期は従来の方法に比べ売上高及び売上原価がそれぞれ1,353,898千円減少しております。	——

(表示方法の変更)

第 43 期 (自 昭和59年3月1日 至 昭和60年2月28日)	第 44 期 (自 昭和60年3月1日 至 昭和61年2月28日)
当期から社債利息を区分して表示しております。 なお、前期は支払利息及び割引料に社債利息が275,544千円が含まれております。	——

注　記　事　項

（貸借対照表関係）

第　43　期　（昭和60年２月28日現在）			第　44　期　（昭和61年２月28日現在）		
※1. 有形固定資産のうち、下記工場財団等は銀行からの手形遡及義務（手形割引）に対して根抵当権が設定されております。			※1. 有形固定資産のうち、下記工場財団等は銀行からの手形遡及義務（手形割引）に対して根抵当権が設定されております。		
土地		70,944千円	土地		70,944千円
建物		581,992	建物		529,768
構築物		19,558	構築物		16,896
機械及び装置		360,848	機械及び装置		286,470
計		1,033,344	計		904,079
※2. 授権株式数は200,000,000株で発行済株式数は72,654,201株であります。			※2. 授権株式数は200,000,000株で発行済株式数は96,789,023株であります。		
※3. 海外投資等損失積立金及び特別償却積立金は租税特別措置法に基づいて積立てております。			※3. 海外投資等損失積立金及び特別償却積立金は租税特別措置法に基づいて積立てております。		
※4. 資産及び負債のうち外貨建のものを含む科目及び外貨金額は下記のとおりであります。			※4. 資産及び負債のうち外貨建のものを含む科目及び外貨金額は下記のとおりであります。		
受取手形	US$	388,043	売掛金	US$	1,273,097
売掛金	US$	515,664	関係会社売掛金	US$	6,085,477
関係会社売掛金	US$	3,719,948		D.M.	4,541,282
	D.M.	3,390,664	関係会社未収入金	NT$	174,520,000
関係会社未収入金	NT$	81,648,000	その他の流動資産	D.M.	27,696
その他の流動資産	S$	1,200	関係会社株式	US$	880,000
	US$	157,291		NT$	375,000,000
	S.Fr	9,649		WON	5,969,110,000
関係会社株式	US$	880,000		S$	8,000,000
	NT$	340,400,000		STG.£	25,000
	WON	5,969,103,000		D.M.	100,000
	S$	8,000,000		HK$	400,000
	STG.£	25,000	その他の投資	S$	10,800
	D.M.	100,000	関係会社支払手形及び買掛金	US$	720,416
	HK$	400,000	転換社債	S.Fr	49,750,000
その他の投資	S$	10,800		D.M.	4,920,000
関係会社支払手形及び買掛金	US$	561,691		US$	16,980,000
未払費用	US$	17,713			
転換社債	S.Fr	8,050,000			
	D.M.	10,465,000			

第 43 期 (昭和60年2月28日現在)	第 44 期 (昭和61年2月28日現在)
※ 外貨建長期金銭債権債務の期末残高と決算日の為替相場換算額との差額は次のとおりであります。 外貨建長期金銭債務期末残高 (転換社債) 1,952,366千円 決算日の為替相場による換算額 1,568,743 差額 383,623	※ 外貨建長期金銭債権債務の期末残高と決算日の為替相場換算額との差額は次のとおりであります。 外貨建長期金銭債務期末残高 (転換社債) 9,605,172千円 決算日の為替相場による換算額 8,275,318 差額 1,329,854
※ 偶発債務 下記会社等の金融機関借入金等の債務について保証を行っております。 赤城電子㈱ 44,294千円 高崎市倉賀野団地メッキ協同組合 10,790 エルメック㈱ 8,752 計 63,836	※ 偶発債務 下記会社等の金融機関借入金等の債務について保証を行っております。 高崎市倉賀野団地メッキ協同組合 9,130千円 エルメック㈱ 6,258 計 15,388
※ 受取手形割引高は4,545,861千円であります。	※ 受取手形割引高は4,347,640千円であります。

(損益計算書関係)

第 43 期 (自 昭和59年3月1日 至 昭和60年2月28日)	第 44 期 (自 昭和60年3月1日 至 昭和61年2月28日)
※1 当期中の関係会社よりの仕入高は11,417,661千円であります。 内訳は当期商品仕入高8,214,884千円、原材料仕入高3,202,777千円であります。	※1 当期中の関係会社よりの仕入高は8,406,155千円であります。 内訳は当期商品仕入高5,844,661千円、原材料仕入高2,561,493千円であります。
※2 ——	※2 前期損益修正益は貸倒引当金の戻入益であります。

(1株当り情報)

第 43 期		第 44 期	
1株当り純資産額	584.03円	1株当り純資産額	576.62円
1株当り当期純利益	59.18円	1株当り当期純利益	51.26円

（重要な後発事象）

第 43 期（自 昭和59年3月1日 至 昭和60年2月28日）	第 44 期（自 昭和60年3月1日 至 昭和61年2月28日）
(1) 昭和60年3月5日にスイス・フラン建転換社債を私募により発行いたしました。 1. 発行総額 5千万スイス・フラン 2. 利率 額面金額に対して年1.875% 3. 当初の転換価額 1,078.3円 4. 転換のための固定為替レート 1スイス・フラン＝94.45円 5. 最終償還期限 1990年(昭和65年)8月31日 6. 資金使途 設備資金 (2) 昭和60年3月5日に米貨建転換社債を公募により発行いたしました。 1. 発行総額 5千万米ドル 2. 利率 額面金額に対して年3.25% 3. 当初の転換価額 1,078.3円 4. 転換のための固定為替レート 1米ドル＝263.6円 5. 最終償還期限 2000年(昭和75年)2月29日 6. 資金使途 設備資金 (3) 昭和60年4月6日に第1回無担保転換社債を公募により発行いたしました。 1. 発行総額 50億円 2. 利率 額面金額に対して年3.4% 3. 当初の転換価額 1,196円 4. 最終償還期限 昭和66年8月31日 5. 資金使途 設備資金	

(4) 附 属 明 細 表

(a) 有価証券明細表

	銘柄	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	投資有価証券	円	株	千円	千円	
	アルプス電気㈱	50	401,830	110,070	110,070	
	クラリオン㈱	50	10,500	5,985	5,985	
	シャープ㈱	50	155,000	128,561	128,561	
	ソニー㈱	50	19,500	50,519	50,519	
	トリオ㈱	50	21,000	13,983	13,983	
	ミツミ電機㈱	50	112,000	73,143	73,143	
	㈱リョーサン	50	8,580	11,700	11,700	
株	赤井電機㈱	50	12,000	4,380	4,380	
	ナカヨ通信機㈱	50	5,500	11,315	11,315	
	三洋電機㈱	50	220,000	64,214	64,214	
	東光㈱	50	267,410	66,267	66,267	
	日本電気㈱	50	35,805	5,698	5,698	
	日本マランツ㈱	50	3,000	2,100	2,100	
	日立家電販売㈱	50	12,600	2,647	2,647	
	そうご電器㈱	50	7,260	3,288	3,288	
	㈱日立製作所	50	300,000	72,808	72,808	
	三菱電機㈱	50	100,000	17,245	17,245	
	㈱三協精機製作所	50	30,000	39,000	39,000	
	㈱伊豫銀行	50	118,000	11,402	11,402	
	㈱住友銀行	50	298,000	73,317	73,317	
	㈱太陽神戸銀行	50	191,320	39,987	39,987	
	㈱第一勧業銀行	50	100,000	103,171	103,171	
	㈱東京銀行	50	30,000	23,293	23,293	
	㈱三菱銀行	50	37,000	8,678	8,678	
	㈱三和銀行	50	30,000	40,830	40,830	
	㈱日本債券信用銀行	500	3,000	5,758	5,758	
	㈱大生相互銀行	50	113,500	21,530	21,530	
	日本信託銀行㈱	50	20,000	5,760	5,760	
	三井信託銀行㈱	50	19,500	3,877	3,877	
式	安田信託銀行㈱	50	145,800	26,804	26,804	
	大和証券㈱	50	161,874	30,316	30,316	
	兼松江商㈱	50	11,000	2,380	2,380	
	新日本無線㈱	500	3,000	24,000	24,000	
	日本半田工業㈱	500	640	217	217	
	中紀精機㈱	500	5,000	8,250	8,250	
	タイヨーミック㈱	500	4,000	2,000	2,000	
	㈱電子会館	500	100	50	50	
	㈱川口ゴルフ	1,000	150	155	155	
	エルメック㈱	500	2,000	1,000	1,000	
	計	—	3,015,869	1,115,710	1,115,710	—

	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
公社債・国債及び地方債	一時的所有の有価証券	千円	千円	千円	
	日本債券信用銀行債券(割引)	60,000	57,186	57,186	
	住友金属工業㈱転換社債	10,000	10,000	10,000	
	国債(割引)	500,000	450,975	450,975	
	投資有価証券				
	アジア開発銀行債	20,000	19,950	19,950	
	電信電話債券(割引)	1,960	1,091	1,091	
	〃 (利付)	1,025	1,025	1,025	
	計	592,985	540,227	540,227	—

	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘要
その他の有価証券	投資有価証券	千円	千円	
	証券投資信託受益証券	257,190	257,190	
	計	257,190	257,190	—

(b) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘要
建物	6,947,400	745,664	64,580	7,628,484	3,010,812	4,617,671	
構築物	563,366	142,413	9,438	696,341	301,741	394,599	
機械及び装置	22,131,352	3,444,029	132,053	25,443,328	14,204,316	11,239,011	
車両及びその他の陸上運搬具	117,660	22,039	2,928	136,771	95,123	41,648	
工具器具及び備品	3,414,393	516,756	102,997	3,828,152	2,867,228	960,923	
土地	2,605,931	23,719	0	2,629,650	0	2,629,650	
建設仮勘定	864,672	3,694,085	3,243,764	1,314,993	0	1,314,993	
計	36,644,776	8,588,704	3,555,762	41,677,722	20,479,223	21,198,499	—

(注) ※1. 建物の増加額の主なものは流通センターの新設であり、機械及び装置の増加額は混成集積回路の製造設備、円筒形磁器コンデンサ製造設備の新設・拡充であります。

※2. 建設仮勘定の増加額は、江木工場、榛名工場及び玉村工場の機械・装置並びに流通センターの建物が主なものであります。

(c) 無形固定資産明細表

財務諸表等規則第120条の規定により記載を省略しました。

(d) 関係会社有価証券明細表

	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
			株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	
株式	台湾太陽誘電股份有限公司	新台湾ドル 100	3,404,000	2,245,964	2,245,964	346,000	217,954	—	—	3,750,000	2,463,919	2,463,919	
	太陽化学工業株式会社	円 500	160,000	80,000	80,000	—	—	—	—	160,000	80,000	80,000	
	韓国太陽誘電株式会社	ウォン 10,000	5,500,933	2,480,081	2,480,081	7	2	※4 4,950,846	—	550,094	2,480,083	2,480,083	
	香港太陽誘電有限公司	香港ドル 1	400,000	14,309	14,309	—	—	—	—	400,000	14,309	14,309	
	韓国東陽誘電株式会社	ウォン 1,000	468,170	250,446	250,446	—	—	—	—	468,170	250,446	250,446	※1
	TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC	米ドル 1	880,000	207,002	207,002	—	—	—	—	880,000	207,002	207,002	
	TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD.	シンガポールドル 1	8,000,000	724,455	724,455	—	—	—	—	8,000,000	724,455	724,455	
	赤城電子株式会社	円 500	650,000	320,688	320,688	—	—	—	—	650,000	320,688	320,688	
	TAIYO YUDEN (U.K.) LTD.	英ポンド 1	25,000	11,312	11,312	—	—	—	—	25,000	11,312	11,312	
	TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND) GmbH	ドイツマルク 1	100,000	11,260	11,260	—	—	—	—	100,000	11,260	11,260	※2
	太陽福祉株式会社	円 50,000	100	5,000	5,000	—	—	—	—	100	5,000	5,000	
	月夜野電子株式会社	円 500	20,000	10,000	10,000	—	—	—	—	20,000	10,000	10,000	
	サン・エレクトロニクス株式会社	円 50,000	200	10,000	10,000	—	—	—	—	200	10,000	10,000	
	株式会社エイブイテック	円 50,000	—	—	—	100	5,000	—	—	100	5,000	5,000	※3
	株式会社サン・メック	円 50,000	—	—	—	400	20,000	—	—	400	20,000	20,000	
	計	—	19,608,403	6,370,517	6,370,517	346,507	242,954	4,950,846	—	15,004,064	6,613,474	6,613,474	—

(注) 1. 当社と韓国東陽誘電株式会社との関係
同社は当社より半製品を購入してインダクタ及びコンデンサの製造販売を行っております。
当社は同社の株式の49%を保有し、当社の役員3名が同社の役員を兼任しております。
2. 台湾太陽誘電股份有限公司、韓国太陽誘電株式会社、TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD. との関係は45ページの「第6親会社及び子会社に関する事項」を参照。
3. ※1及び※3は関連会社であり、他はすべて子会社であります。
4. ※2の会社は香港太陽誘電有限公司が75%所有しております。
5. ※4の減少株式数は大韓民国商法改正に伴う額面変更によるものであります。

(e) 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

(f) 関係会社貸付金明細表

該当事項はありません。

(g) 社 債 明 細 表

(単位 千円)

銘柄	発行年月日	発行総額	転換額	未償還残高	発行価格	利率	担保	償還期限	摘要
1987年8月31日満期 6.25%利付 スイス・フラン建転換社債	昭和57年 6月1日	7,396,512 (S.Fr. 60,000千)	7,094,488 (S.Fr. 57,550千)	302,024 (S.Fr. 2,450千)	券面 金額	年 % 6.25	—	昭和62年 8月31日	※1 設備資金
1988年3月1日満期 6%利付 ドイツ・マルク建転換社債	昭和57年 1月5日	3,871,853 (D.M. 40,000千)	3,395,615 (D.M. 35,080千)	476,238 (D.M. 4,920千)	券面 金額	年 % 6	—	昭和63年 3月1日	※2 設備資金
1989年2月28日満期 3.5%利付 スイス・フラン建転換社債	昭和58年 9月1日	5,644,424 (S.Fr. 50,000千)	5,379,136 (S.Fr. 47,650千)	265,287 (S.Fr. 2,350千)	券面 金額	年 % 3.5	—	昭和64年 2月28日	※3 設備資金
1990年8月31日満期 1.875%利付 スイス・フラン建転換社債	昭和60年 3月5日	4,562,653 (S.Fr. 50,000千)	460,828 (S.Fr. 5,050千)	4,101,825 (S.Fr. 44,950千)	券面 金額	年 % 1.875	—	昭和65年 8月31日	※4 設備資金
2000年2月29日満期 3.25%利付 米貨建転換社債	昭和60年 3月5日	13,132,500 (US$ 50,000千)	8,672,703 (US$ 33,020千)	4,459,797 (US$ 16,980千)	券面 金額	年 % 3.25	—	昭和75年 2月29日	※5 設備資金
昭和66年年8月31日満期 3.4%利付 第一回無担保転換社債	昭和60年 4月6日	5,000,000	1,500	4,998,500	券面 金額	年 % 3.4	—	昭和66年 8月31日	※6 設備資金
計	—	39,607,944	25,004,271 (S.Fr. 110,250千) (D.M. 35,080千) (US$ 33,020千)	14,603,672 (S.Fr. 49,750千) (D.M. 4,920千) (US$ 16,980千)	—	—	—	—	—

(注) 転換社債の転換条件は次のとおりであります。

※ 1	※ 2	※ 3
転換価格728円 (S.Fr. 1 =124.61円)につき当社記名式額面普通株式1株の割合をもって転換 転換請求期間 自 昭和57年6月5日 至 昭和62年8月25日 (チューリッヒ時間)	転換価格800.8円 (D.M. 1 =96.35円)につき当社記名式額面株式1株の割合をもって転換 転換請求期間 自 昭和57年3月10日 至 昭和63年2月19日 (ミュンヘン時間)	転換価格924.3円(S.Fr. 1 =112.86円)につき当社記名式額面株普通株式1株の割合をもって転換 転換請求期間 自 昭和58年9月6日 至 昭和64年2月21日 (チューリッヒ時間)

※ 4	※ 5	※ 6
転換価格1,078.3円 (S.Fr. 1 = 94.45円)につき当社記名式額面普通株式1株の割合をもって転換 転換請求期間 自 昭和60年3月19日 至 昭和65年8月24日 (チューリッヒ時間)	転換価格1,078.3円 (US$ 1 = 263.60円)につき当社記名式額面普通株式1株の割合をもって転換 転換請求期間 自 昭和60年3月19日 至 昭和75年2月15日 (ロンドン時間)	転換価格1,196円につき当社記名式額面普通株式1株の割合をもって転換 転換請求期間 自 昭和60年6月1日 至 昭和66年8月30日

(h) 長期借入金明細表

財務諸表等規則第123条の規定により記載を省略しました。

(i) 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

(j) 資本金明細表

		種類	発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘要
既発行株式	額面株式	普通株式	96,789,023株	10,396,540千円	東京証券取引所 大阪証券取引所 フランクフルト証券取引所	1. 1株の券面額 50円 券面総額4,839,451千円 2. 当期中の株式の発行内容は㈱参照。 3. 転換社債の転換による発行済株式数 35,052,845株 資本組入額の総額 8,349,545千円
		小計	96,789,023	10,396,540		
	無株額面式	—	—	—	—	
		小計	—	—		
株式発行のない資本の額				—		
資本の額			10,396,540千円			

準備金の資本組入額		
資本組入額	摘要	
75,000千円	昭和44年8月1日	資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
150,000	昭和45年9月1日	資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
65,000	昭和46年3月1日	資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
71,500	昭和46年10月30日	資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
81,510	昭和47年4月28日	資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
115,000	昭和48年9月1日	資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
253,000	昭和51年9月1日	資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
167,800	昭和52年9月1日	資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
201,195	昭和54年9月1日	資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
計 1,180,005千円		

(注) 1. 当期中に転換社債の転換により発行した株式の内容は次のとおりであります。

項目	種類	発行数	1株の発行価額	1株当りの資本組入額	摘要
1987年8月31日満期 6.25%利付スイス・フラン建転換社債	普通株式	85,581株	720.20円	50円	当期中における転換請求による発行
1988年3月1日満期 6%利付ドイツ・マルク建転換社債	〃	667,143	804.50	50	〃
1989年2月28日満期 3.5%利付スイス・フラン建転換社債	〃	335,775	924.40	462.20	〃
1990年8月31日満期1.875%利付スイス・フラン建転換社債	〃	442,328	1,041.80	520.90	〃
2000年2月29日満期 3.25%利付米貨建転換社債	〃	8,071,901	1,074.40	537.20	〃
昭和66年8月31日満期3.4%利付第1回無担保転換社債	〃	1,254	1,196	598.00	〃
計	—	9,603,982	—	—	—

2. 昭和60年4月22日無償（昭和60年2月28日現在の株主に対し1：0.2の割合）により新株式を発行（14,530,840株）したが、これは発行済株式の額面額を超えて資本に組入れられた部分の一部につき、商法第293条ノ3ノ2の規定に基づいて発行したものであり資本金の増加はありません。

(k) 資本剰余金明細表

(単位　千円)

区　　分	前期末残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
資本準備金						
株式払込剰余金	22,340,301	—	5,283,474	—	27,623,775	
計	22,340,301	—	5,283,474	—	27,623,775	

(注) 当期増加額は転換社債の転換によるものであります。

(l) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位　千円)

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
利益準備金	673,676	※1 141,822	—	815,498	※1 前期決算の利益処分及び中間配当に伴う積立によるものであります。
任意積立金					
退職給与積立金	49,325	—	—	49,325	※2 前期決算の利益処分による積立であります。
海外投資等損失積立金	1,213,871	※2 74,944	—	1,288,816	
特別償却積立金	157,531	—	—	157,531	
別途積立金	7,800,000	※2 2,500,000	—	10,300,000	
計	9,894,403	2,716,766	—	12,611,171	

(m) 減価償却費明細表

(単位　千円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累　計
有形固定資産	建物	7,628,484	434,273	3,010,812	4,617,671	39.5%	—	—
	構築物	696,341	57,071	301,741	394,599	43.3	—	—
	機械及び装置	25,443,328	3,008,534	14,204,316	11,239,011	55.8	—	—
	車両及びその他の陸上運搬具	136,771	17,791	95,123	41,648	69.5	—	—
	工具器具及び備品	3,828,152	526,457	2,867,228	960,923	74.9	—	—
	小計	37,733,078	4,044,127	20,479,223	17,253,855	54.3	—	—
無形固定資産	その他の無形固定資産	28,435	1,465	6,385	22,050	22.5	—	—
繰延資産	社債発行費	758,522	252,840	344,877	413,645	45.5	—	—
	開発費	591,252	118,250	473,001	118,250	80.0	—	—
	小計	1,349,775	371,091	817,879	531,895	60.6	—	—
計		39,111,288	4,416,683	21,303,487	17,807,800	54.5	—	—

(注) 当期償却額は次のとおり配賦されております。

製造原価	3,584,019千円
販売費及び一般管理費	488,576
営業外費用	344,088
計	4,416,683

(n) 引当金明細表

（単位　千円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	238,394	※2 179,225	—	※1 238,394	※2 179,225	
賞与引当金	621,264	658,342	621,264	—	658,342	
退職給与引当金	2,220,339	332,160	85,748	—	2,466,751	

（注）※1.　法人税法の規定に基づく戻入であります。
※2.　債権償却特別勘定9,450千円が含まれております。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(a) 現金及び預金並びに特定金銭信託

(単位 千円)

区分	金額
現金	22,390
当座預金	1,085,148
普通預金	139,492
定期預金	13,341,844
その他の金銭信託	500,000
計	15,088,876
特定金銭信託	13,000,000

(b) 受取手形

(イ) 受取手形相手先別内訳

(単位 千円)

区分	金額
シャープ㈱	739,557
アルプス電気㈱	715,037
東京三洋電機㈱	520,331
貝塚三洋工業㈱	447,970
三菱電機㈱	291,800
三洋音響㈱	278,956
クラリオン㈱	248,897
その他	4,355,079
計	7,597,630

(ロ) 受取手形、割引手形期日別内訳

(単位 千円)

期日	金額	
	受取手形	割引手形
昭和61年3月	561,372	2,601,035
〃 4月	1,275,600	1,746,604
〃 5月	2,872,399	—
〃 6月	2,196,812	—
〃 7月以降	691,444	—
計	7,597,630	4,347,640

(c) 関係会社受取手形

(イ) 関係会社受取手形相手先別内訳

(単位 千円)

区分	金額
㈱エイブイテック	39,153

(ロ) 関係会社受取手形期日別内訳

(単位 千円)

期日	金額
昭和61年3月	4,499
〃 4月	5,480
〃 5月	29,174
計	39,153

(d) 売掛金

(イ) 売掛金及び関係会社売掛金相手先別内訳

(単位 千円)

売掛金		関係会社売掛金	
区分	金額	区分	金額
アルプス電気㈱	313,341	TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.	474,678
㈱日立製作所	300,751	TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND) GmbH	364,043
シャープ㈱	253,839	韓国太陽誘電㈱	258,664
三菱電機㈱	245,540	TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD.	223,227
三洋音響㈱	233,539	台湾太陽誘電股份有限公司	99,725
日本電気㈱	210,582	㈱エイブイテック	70,704
日本フィリップス㈱	217,878	韓国東陽誘電㈱	31,166
富士通テン㈱	169,588	香港太陽誘電有限公司	16,447
その他	5,559,278	サン・エレクトロニクス㈱	12,259
		TAIYO YUDEN (U.K.) LTD.	2,878
		太陽福祉㈱	356
計	7,504,341	計	1,554,152

(ロ) 売掛金の滞留及び回収状況

(単位 千円)

前期繰越高 A	当期発生高 B	当期回収高 C	期末残高 D	回転率 $(B/\frac{A+D}{2})\ E$	回収率 $(\frac{C}{A+B})$	滞留期間 $(\frac{365}{E})$
8,451,143	64,844,693	64,237,342	9,058,494	7.4回	87.6%	49.3日

(e) 商品・製品

(単位 千円)

区分	商品	製品
コンデンサ	235,185	902,645
フェライト及び応用製品	369,129	176,427
回路部品	66,167	207,538
その他	76,758	485,343
計	747,239	1,771,954

(f) 原　　材　　料

(単位　千円)

区　　分	金　　額
購　入　部　品	377,821
酸　化　鉄	115,111
磁器コンデンサ素子	95,573
銀　・　銀　液	16,597
磁　性　材	192,081
そ　の　他	743,300
計	1,540,486

(g) 仕　　掛　　品

(単位　千円)

区　　分	金　　額
コ　ン　デ　ン　サ	2,056,231
フェライト及び応用製品	520,089
回　路　部　品	774,697
そ　の　他	423,099
計	3,774,117

(h) 貯　　蔵　　品

(単位　千円)

区　　分	金　　額
金　型	59,077
そ　の　他	255,839
計	314,917

(i) 関係会社未収入金

(単位　千円)

区　　分	金　　額
台湾太陽誘電股份有限公司	796,708
赤　城　電　子　㈱	342,937
太　陽　化　学　工　業　㈱	28,323
太　陽　福　祉　㈱	8,762
月　夜　野　電　子　㈱	277,431
サン・エレクトロニクス㈱	10,282
計	1,464,445

(j) 建　設　仮　勘　定

(単位　千円)

設　備　名	金　　額
江木工場合理化・新規設備	83,842
榛名工場合理化・新規設備	512,996
中之条工場合理化設備	84,519
玉村工場合理化設備	603,634
そ　の　他	30,000
計	1,314,993

(2) 流　動　負　債

(a) 支　払　手　形

(イ) 相手先別内訳

(単位　千円)

区　　分	金　　額
東京三洋電機㈱	444,500
京セラ㈱	349,000
㈱特電販売店	190,000
㈱リョーサン	137,000
東芝電子デバイス販売㈱	116,900
㈲清水電気	96,300
日本イットリウム㈱	89,000
中紀精機㈱	81,900
その他	2,448,350
計	3,952,950

(ロ) 期日別内訳

(単位　千円)

期　　日	金　　額
昭和61年3月	1,318,630
〃　年4月	1,328,660
〃　年5月	1,305,660
計	3,952,950

(b) 買　掛　金

(単位　千円)

区　　分	金　　額
京セラ㈱	140,875
東京三洋電機㈱	86,093
㈱特電販売店	77,234
シャープ㈱	72,785
共立窯業原料㈱	62,590
日製電子㈱	60,791
東芝電子デバイス販売㈱	50,913
㈱リョーサン	46,909
その他	1,142,733
計	1,740,928

(c) 関係会社支払手形及び買掛金

(イ) 相 手 先 別 内 訳

(単位　千円)

区分	金額		
	関係会社支払手形	関係会社買掛金	計
太陽化学工業㈱	102,900	44,592	147,492
月夜野電子㈱	—	538,994	538,994
韓国太陽誘電㈱	—	115,005	115,005
台湾太陽誘電股份有限公司	—	9,333	9,333
韓国東陽誘電㈱	—	5,386	5,386
赤城電子㈱	17,100	20,219	37,319
㈱サン・メック	—	198	198
太陽福祉㈱	—	585	585
計	120,000	734,316	854,316

(ロ) 期 日 別 内 訳

(単位　千円)

期日	金額
昭和61年3月	34,900
〃 4月	47,300
〃 5月	37,800
計	120,000

(d) 未 払 法 人 税 等

(単位　千円)

区分	金額
法人税	1,357,600
住民税	314,922
計	1,672,523

(e) 未 払 事 業 税 等

(単位　千円)

区分	金額
事業税	516,877
事業所税	2,869
計	519,747

(f) 未　払　費　用

(単位　千円)

区　　分	金　　額
外注加工費	936,718
給料・賃金	250,071
電気料	146,832
その他	377,277
計	1,710,900

(g) 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

(単位　千円)

区　　分	金　　額
㈱リョーサン	196,000
阿波エンジニアリング㈱	178,000
藤田電機㈱	106,880
第一化成㈱	71,350
岩佐機械工業㈱	50,000
東海高熱工業㈱	49,000
その他	749,060
計	1,400,290

(ロ) 期日別内訳

(単位　千円)

期　　日	金　　額
昭和61年3月	533,430
〃 4月	584,640
〃 5月	282,220
計	1,400,290

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位　百万円)

項目＼期間		自昭和60年3月 至昭和60年5月	自昭和60年6月 至昭和60年8月	自昭和60年9月 至昭和60年11月	自昭和60年12月 至昭和61年2月	計
前月繰越高		4,658	25,368	27,832	29,656	4,658
収入の部	営業収入	18,138	15,537	18,219	11,162	63,056
	営業外収入	430	839	345	▲981	2,595
	借入金	19	40	10	43	112
	転換社債	22,695	0	0	0	22,695
	その他の収入	4,512	3,504	596	1,544	10,156
	収入合計	45,794	19,920	19,170	13,730	98,614
支出の部	原材料費	5,481	5,201	5,407	4,530	20,619
	人件費	2,070	3,388	2,142	3,203	10,803
	外注費	1,771	1,847	1,726	1,738	7,082
	経費	1,569	1,293	1,688	1,500	6,050
	商品仕入	1,686	1,573	1,231	1,023	5,513
	設備費	1,773	1,144	1,004	1,386	5,307
	借入金返済	10	11	12	0	33
	支払利息・割引料	81	307	116	269	773
	配当金	0	603	0	777	1,380
	税金	4,130	0	2,644	0	6,774
	その他の支出	6,513	2,089	1,376	872	10,850
	支出合計	25,084	17,456	17,346	15,298	75,184
翌月繰越高		25,368	27,832	29,656	28,008	28,088

(注) その他の収入及びその他の支出の主なものは、有価証券の現先売買による収入及び支出であります。

(2) 今後の資金計画

(単位　百万円)

項目＼期間		自 昭和61年3月 至 昭和61年5月	自 昭和61年6月 至 昭和61年8月	計
前月繰越高		28,088	29,011	28,088
収入の部	営業収入	15,300	15,900	31,200
	営業外収入	500	850	1,350
	借入金	0	0	0
	転換社債	0	0	0
	その他の収入	2,000	0	2,000
	収入合計	17,800	16,750	34,550
支出の部	原材料費	4,305	4,869	9,174
	人件費	2,260	3,860	6,120
	外注費	1,797	1,941	3,738
	経費	1,850	1,950	3,800
	商品仕入	1,070	1,160	2,230
	設備費	1,580	1,366	2,946
	借入金返済	0	0	0
	支払利息・割引料	115	280	395
	配当金	0	822	822
	税金	1,900	0	1,900
	その他の支出	2,000	1,000	3,000
	支出合計	16,877	17,248	34,125
翌月繰越高		29,011	28,513	28,513

(注) その他の収入及びその他の支出の主なものは、有価証券の売却及び購入等によるものであります。

4. その他

該当事項はありません。

第6　親会社及び子会社に関する事項

1.　親会社に関する事項

該当事項はありません。

2.　子会社に関する事項

(1) 連　結　子　会　社

名称	住所	資本金	事業内容	子会社の議決権に対する所有割合			関係内容					
							役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
				直接所有	間接所有	合計	当社役員	当社職員				
				%	%	%	名	名				
台湾太陽誘電股份有限公司 ※1	中華民国台湾省台北市内湖路1段91巻15号	新台湾ドル 375,000千	電子部品製造	100	—	100	5	1	—	当社から半製品を購入してコンデンサ製造会社	—	—
韓国太陽誘電株式会社 ※1	大韓民国慶尚南道馬山市陽徳洞974番地13	ウオン 5,500,940千	電子部品製造	100	—	100	4	1	—	当社から半製品を購入してインダクタ製造会社	—	—
TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD. ※1	14 JOO KOON CIRCLE, JURONG TOWN, SINGAPORE	シンガポールドル 8,000千	電子部品製造	100	—	100	3	1	—	当社から材料を購入してフェライト製造会社	—	—
太陽化学工業株式会社	群馬県高崎市倉賀野町2947－1	80,000千円	電子部品製造	100	—	100	4	1	—	当社製品の加工会社	—	—
月夜野電子株式会社	群馬県利根郡月夜野町後閑1500	10,000千円	電子部品製造	100	—	100	4	1	—	当社製品の加工会社	建物・製造設備を賃貸している。	—
赤城電子株式会社	群馬県前橋市鳥取町152－1	325,000千円	電子部品製造	100	—	100	3	2	—	当社製品の加工会社	製造設備を賃貸している。	—
香港太陽誘電有限公司	PARK-IN, COMMERCIAL CENTER, 56 DUNDAS STREET, MONGKOK KOWLOON, HONG KONG	香港ドル 400千	電子部品販売	100	—	100	2	1	—	当社製品の販売会社	—	—
TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.	714 WEST ALGONQUIN ROAD, ARLINGTON HTS., ILL 60005, U.S.A.	米ドル 880千	電子部品製造販売	100	—	100	2	1	—	当社から半製品を購入してコンデンサ製造及び当社製品の販売会社	土地・建物等を賃貸している。	—

名称	住所	資本金	事業内容	子会社の議決権に対する所有割合			関係内容					
							役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
				直接所有	間接所有	合計	当社役員	当社職員				
				%	%	%	名	名				
TAIYO YUDEN (U.K.) LTD.	9 BLENHEIM ROAD, CRESSEX INDUSTRIAL ESTATE, HIGH WYCOMBE. BUCK HP12 3RT ENGLAND	ポンド 25千	電子部品販売	100	—	100	2	1	—	当社製品の販売会社	—	—
TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND) GmbH ※2	PUSCHERSTRASSE 8, 8500 NURNBERG 10, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY	ドイツ・マルク 400千	電子部品販売	25	75	100	2	1	—	当社製品の販売会社	—	—
サン・エレクトロニクス株式会社	東京都立川市錦町 1－6－21	10,000千円	電子部品販売	100	—	100	3	2	—	当社製品の販売会社	—	—
太陽福祉株式会社	群馬県高崎市 栄町8－1	5,000千円	サービス業	100	—	100	4	—	—	—	—	—

(注) ※1の会社は特定子会社であります。
※2の会社は香港太陽誘電有限公司が75%所有しております。

(2) 非連結子会社

名称	住所
株式会社サン・メック	群馬県安中市

(注) 上記子会社は特定子会社ではありません。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表は昭和61年6月中に提出いたします。

第7　株式事務の概要

決算期	2月末日		定時株主総会	5月中
株主名簿閉鎖の期間	3月1日～3月31日		基準日	2月末日
株券の種類	10,000株券　100株券 1,000株券　100株未満券 500株券		中間配当基準日	8月31日
			1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町3丁目11番10号 大阪証券代行株式会社　東京支社		
	代理人	大阪府大阪市東区北浜2丁目41番地 大阪証券代行株式会社		
	取次所	大阪証券代行株式会社　本社ならびに全国各支社		
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料	1枚につき50円に印紙税を加算した額
単位未満株式の買取り	取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町3丁目11番10号 大阪証券代行株式会社　東京支社		
	代理人	大阪府大阪市東区北浜2丁目41番地 大阪証券代行株式会社		
	取次所	大阪証券代行株式会社　本社ならびに全国各支社		
	買取手数料	東京証券取引所の定める1単位当りの売買手数料相当額を、買取った単位未満株式の数で按分した額		
公告掲載新聞名	日本経済新聞			
株主に対する特典	な　し			

証券コード6976